

公益財団法人いわて産業振興センター令和4年度事業計画

【基本方針】

新型コロナウイルス感染症による影響やカーボンニュートラルへの対応、デジタル化の推進、北上川流域を中心とした加速的な産業の集積など、環境変化に適切に対応しながら、本県産業振興の中核的支援機関として、国、県、商工団体、大学等関係団体との連携を密にし、直接の顧客である県内中小企業者に対し、顧客満足度の高い支援を行うとともに、一層の自律的な運営をめざし、健全な財政体質の維持向上に努めつつ、効率的・効果的な業務運営と職員の育成、働きやすい職場づくりに取り組む。

【中期的な取組方向】

I 事業運営

1. カーボンニュートラルへの対応や北上川流域を中心とした加速的な産業集積など環境変化に対応しながら、ものづくり産業の振興とその集積の促進に取り組む。
2. 県内中小企業の生産性向上、高付加価値化、競争力の強化を図るため、デジタル化の推進や工程カイゼンの導入などを支援するとともに、これらを担う人材の確保・育成に取り組む。
3. 産学連携の一層の強化を図りながら、研究技術開発プロジェクトの推進、事業化の支援により、研究開発型企業の育成に取り組む。
4. 地場産業の成長を促すため、経営相談や商品開発、販路開拓など、総合的な支援を行うとともに、経済活動のグローバル化の進展に対応し、海外展開を支援する。
5. 新型コロナウイルス感染症により影響を受けた県内中小企業の事業再生・経営改善に向けて、相談体制の強化や専門家派遣などにより、新しい生活様式に対応したビジネスモデルの構築などの取組を支援する。

II 法人運営

1. 中長期的な収支見通しの下、財産の運用、積立金の計画的な活用、外部資金の獲得等に取り組むとともに、設備貸与事業等の健全運営に努め、安定した財務基盤の構築に取り組む。
2. 企業ニーズ、経済情勢等を的確に捉え、重点的かつ効果的な業務推進に取り組むとともに、適正な職員数の確保、外部専門人材の活用、職員の現場力の向上等により、より一層のサービス向上に努める。
3. 職員一人ひとりが本県の産業振興のために能力を発揮し、やりがいをもって働けるよう、知識・ノウハウの蓄積に努めるとともに、コンプライアンスの向上を図りながら、働く環境の向上に取り組む。

【令和4年度事業計画】

I ものづくり産業集積促進事業

ものづくり産業の一層の集積と高度化を促進するため、県内に生産拠点を置く自動車、半導体等の中核的企業（大手メーカー等）と県内企業との連携を強化し、県外企業との取引の拡大を図るとともに、ものづくりを担う高度技術人材の育成を支援する。

1. 自動車関連産業集積促進事業（一部新規）

【予算額 14,653 千円・前年度比 13,013 千円増】

（財源：県補助 1,653 国委託 13,000 千円）

自動車関連産業の集積に向けて、受注可能な県内企業の掘り起こしや技術展示商談会での技術提案を行うとともに、業界の急速なカーボンニュートラル化に対応し、域内サプライヤーの電動車部品製造への挑戦など事業再構築に向けた取組を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
取引マッチング支援	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会への出展	
サプライヤー相談窓口の設置	① 個別相談会 4回 ② 啓発等セミナー 5回	
専門家派遣	個別支援 3社	

【目標：新規取引成立件数 5件】

2. 半導体関連産業集積促進事業（一部新規）

【予算額 11,291 千円・前年度比 9,335 千円増】

（財源：県補助 1,537 県委託（国庫） 9,754 千円）

半導体関連産業の集積に向けて、「いわて半導体関連産業集積促進協議会（I-SEP）取引拡大部会」を中心にマッチングの機会を設けるなど、新規取引の拡大を図るとともに、県内に生産拠点を置く大手半導体企業の生産拡大に対応し、県内企業による半導体製造設備メンテナンスの共同受注体制の構築を支援するとともに、半導体製造装置・システム技術者の育成を図る。

主な事業内容	計 画	備考
取引マッチング支援	① ビジネス交流会 2回 ② セミコンジャパンへの出展	
半導体製造装置・システム技術者の育成	① 半導体基礎講座 2回 ② 半導体製造装置メンテナンス技術講座 2回	

【目標：新規取引成立件数 5件】

3. 医療機器関連産業集積促進支援事業（一部新規）

【予算額 33,651 千円・前年度比 25,793 千円増】

（財源：県補助 7,317 県委託（国庫）1,670 団体委託 24,664 千円）

医療機器関連産業への参入拡大をめざし、「いわて医療機器事業化研究会」を中心に、臨床工学会等との連携や専門技術展への出展支援などを推進するとともに、ヘルステック・デバイスものづくり拠点の形成に向けて、医工連携の推進体制を強化し、県内企業の医療機器の開発・事業化を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
医療機器開発・事業化人材の育成	IS013485、薬機法等に関するセミナー 6回	
ニーズ・シーズマッチング支援	① カンファレンス開催 1回 ② 臨床工学技士会等との連携によるニーズマッチング会 1回 ③ 学会・展示会出展 2回	
事業化コンサルティング支援	① かたり場開催 5回 ② 専門家相談 10件	

【目標：新規取引成立件数 5件】

4. ものづくり取引支援事業（継続）

【予算額 11,628 千円・前年度比 20,952 千円減】

（財源：県補助 9,828 負担金 1,800 千円）

県内ものづくり企業の新規取引の拡大に向けて、県内外の発注動向調査などにより、新規案件を開拓するとともに、県外の支援機関との連携による商談会の開催などを行う。

主な事業内容	計 画	備考
発注案件の開拓	① 発注動向調査：年 2 回、県内外 4,000 社調査 ② 外注ニーズ調査：年 1 回、県内 100 社調査	
商談会	① いわて商談会（東京商工会議所との連携により開催） ② 4 道県合同商談会	

【目標：新規取引成立件数 80 件】

II 生産性向上支援事業

県内中小企業の生産性向上、高付加価値化、競争力の強化のため、デジタル化の推進や工程カイゼンの普及、これらに伴う新たな設備導入を支援するとともに、企業の成長を担う人材の確保・育成を図る。

1. 地域産業デジタル化支援事業（一部新規）

【予算額 44,623 千円・前年度比 21,816 千円増】

（財源：県補助 3,525 県補助（国庫） 21,098 国補助 20,000 千円）

県内中小企業の経営課題や生産設備の状況に応じたデジタル化の推進を専門家派遣などにより重層的に支援する。

(1) 中小企業デジタル化支援ネットワーク事業

県内の商工団体、支援機関等で構成される「中小企業デジタル化支援ネットワーク」を通じて県内中小企業のデジタル化ニーズを掘り起こし、課題を整理のうえ、改善の方向性を検討するとともに、効果的な支援策やIT関連企業等とのマッチングにつなげる。

主な事業内容	計 画	備考
コーディネーターによる個別指導	デジタル技術等の導入企業 12 社	

(2) 北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業

県内ものづくり企業のニーズに応じたデジタル技術の導入に向けて、専門家派遣による課題解決の支援や、デジタル化対応人材の育成を図るとともに、県内ものづくり企業のデジタル化を県内IT関連企業がサポートし、協業する体制を構築するため、企業マッチング会、デジタル化ツール展示会などを実施する。

主な事業内容	計 画	備考
専門家による課題解決支援	モデル支援企業 5 社	
デジタル化人材育成	① デジタル化による課題解決セミナー 1 回 ② 生産現場のデータ活用講座 1 回 ③ ものづくり現場へのシステム提案講座 1 回	
マッチング支援	① ものづくり企業とITベンダーとのマッチング会 1 回 ② デジタル化ツールの展示・相談会 1 回	

(3) 地域DX促進活動支援事業

県内ものづくり企業のDX推進を目的とした産学官の関係者が一体となったコミュニティを形成し、企業の課題分析・戦略策定を伴走型で支援するとともに、企業とITベンダー・Tech系ベンチャー等とのマッチングなどを行う。

主な事業内容	計 画	備考
課題分析・戦略策定	① DX導入事例セミナーの開催 2回 ② 戦略策定支援 3社	
ITベンダー等とのマッチング支援	① DX推進企業の支援 3社 ② ITベンダーの支援 3社	

(4) ソフトウェア開発業務取引支援事業

首都圏IT関連企業等との取引拡大を図るため、ビジネスマッチング商談会を開催する。

主な事業内容	計 画	備考
マッチング支援	ソフトウェア開発企業ビジネスマッチング商談会	

【目標：支援企業数 30社】

2. 工程カイゼン普及促進事業（継続）

【予算額 7,733 千円・前年度比 613 千円減】

（財源：県補助 7,733 千円）

県内中小企業の生産性向上を促進するため、工程カイゼンセミナーや個別指導を実施し、トヨタのものづくりシステムの普及を図る。

主な事業内容	計 画	備考
工程カイゼンセミナー	2回開催	
工程カイゼン個別指導	10社支援	

【目標：個別指導企業数 10社】

3. 中小企業設備貸与事業（継続）

【予算額 503,703 千円・前年度比 273,788 千円減】

（財源：県補助 1,336 借入金 502,020 利息収入 347 千円）

経営の革新等を促進するため、設備貸与事業の利用拡大を図り、県内中小企業における設備導入を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
設備貸与実行	(貸与枠) 7億5,000万円 (利率) 査定条件 1.6~1.2%	

【目標：貸与件数 30件】

4. 産業人材確保・育成事業（継続）

【予算額 62,238 千円・前年度比 2,968 千円増】

（財源：県委託 3,245 県委託（国庫） 25,471 基金 31,892 負担金 780 賛助会費 850 千円）

県内中小企業の成長を担う人材の確保・定着を支援するとともに、企業の経営を支える中堅管理者等の育成を支援する。

（1） 産業人材確保対策事業

将来の本県産業を担う人材の確保・定着を図るため、奨学金の返還助成を行うとともに、県内中小企業の経営課題に応じた経営人材・専門人材の確保に向けて、プロフェッショナル人材戦略拠点を運営する。

主な事業内容	計 画	備考
大卒者等県内就職者への奨学金返還助成	認定 120 名	
プロフェッショナル人材戦略拠点の運営	中小企業求人と人材紹介会社とのマッチング 成約 60 件	

（2） 人材育成研修事業

県内中小企業の経営を支える人材を養成するため、中堅管理者養成研修などを実施する。

主な事業内容	計 画	備考
企業人材養成研修	中堅管理者養成研修	
企業会計研修	管理会計研修、個別指導	

【目標：人材確保支援企業数 30 社】

Ⅲ 技術革新支援事業

岩手発のイノベーションを推進するため、大学・公設試の研究シーズを活かした研究開発や事業化を支援するとともに、加速器関連産業への参入に向けて県内企業の技術力強化を支援する。

1. 産学連携プロジェクト創出事業（一部新規）

【予算額 143,646 千円・前年度比 92,529 千円増】

（財源：県補助 2,650 国補助 122,024 県委託 17,472 基金 1,500 千円）

新技術・新産業創出を目指して、大学・公設試・企業の連携構築を支援するとともに、競争的研究費制度を活用した研究開発や事業化、知的財産取得を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
研究プロジェクト創出支援	新規共同研究件数 3 件	
いわて戦略的研究開発推進事業（県委託）による研究開発・事業化支援	① 新規資金獲得 1 件（事業申請 2） ② 運営支援 2 件（新規 1、継続 1）	
成長型中小企業等研究開発支援事業（国補助）による研究開発・事業化支援	① 新規資金獲得 1 件（事業申請 2） ② 運営支援 2 件（新規 1、継続 1）	
外国特許出願支援	補助 5 件	

【目標：新規共同研究件数 5 件】

2. ILC 実用化プロジェクト創出事業（継続）

【予算額 19,600 千円・前年度比 0 千円】

（財源：県委託 19,600 千円）

国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、産学官で構成する「いわて加速器関連産業研究会」を運営するとともに、高エネルギー加速器研究機構（KEK）や大手加速器関連企業とのマッチング、加速器関連技術の試作開発などを支援し、県内企業の加速器関連産業への参入を促進する。

主な事業内容	計 画	備考
いわて加速器関連産業研究会の活動	技術セミナーの開催 4 回	
加速器関連技術の試作開発・受注取引支援	① 研究機関や大手企業とのマッチング支援 新規取引件数 3 件 ② 加速器関連技術の試作・開発支援 6 件	

【目標：試作開発・受注支援件数 3 件】

IV 被災中小企業復興支援事業（継続）

【予算額 246,505 千円・前年度比 498,955 千円減】

（財源：県補助 14,029 国補助 22,795 基金 209,681 千円）

被災企業の復興を図るため、施設・設備整備資金を貸し付けるとともに、企業の事業再生・経営改善に向けて、専門家派遣などにより、コロナ禍を契機に新しい生活様式に対応したビジネスモデルの構築や生産性の向上に資する取組を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
被災中小企業施設・設備整備支援	グループ補助金採択企業に対する整備資金の無利子貸付	
中小企業災害復旧資金利子補給	東日本大震災特別貸付制度を活用した企業に対する利子補給	
中小企業再生支援利子補給	債権買取等手続期間における利子補給	
中小企業事業再生・経営改善支援	中小企業の事業再生・経営改善に向けた専門家派遣等	

【目標：経営支援企業 20 社】

V 地場産業活性化推進事業

地域経済を支える地場産業や小規模事業者の経営力向上を図るため、きめ細かな経営支援や、新たな商品・事業の創出を促すとともに、販路開拓などの取組を支援する。

1. 中小企業相談支援事業（一部新規）

【予算額 68,424 千円・前年度比 11,004 千円増】

（財源：国委託 68,424 千円）

創業者及び中小企業等の様々な経営相談に対応できるよう、よろず支援拠点を運営し課題解決に向けて総合的に支援するとともに、拠点の相談体制を強化し、中堅企業への成長を志向する企業を対象とした伴走型支援を行う。

主な事業内容	計 画	備考
よろず支援拠点の運営	① 相談対応 4,000 件 ② 地域相談会 100 回開催（金融機関等と連携） ③ 中堅企業支援 5 社	

【目標：相談対応件数 4,000 件】

2. 新商品・新事業創出支援事業（継続）

【予算額 34,001 千円・前年度比 2,454 千円減】

（財源：県補助 13,884 県委託 2,393 ファンド運用益 17,724 千円）

県内中小企業の経営力の向上や創業の促進を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益等を活用した事業助成により、新規創業や新商品開発、新事業展開、農商工連携等を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
地域資源活用、経営革新計画、事業者連携（農商工連携含む）、商店街活性化等の新商品・新事業創出に係る事業費を補助	補助 16 事業	1/2～3/4 補助 (50～300 万円上限)

【目標：事業化率 80%】

3. 特産品販路開拓支援事業（継続）

【予算額 26,936 千円・前年度比 774 千円減】

（財源：会員負担金 17,336 出品負担金 9,600 千円）

地場産品事業者の経営力向上を図るため、百貨店での物産展や特産品コンクールの開催などにより、商品開発や販路開拓を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
物産展の開催	盛岡川徳展、名古屋名鉄展、東京高島屋展	
県産品の普及拡大	IWATE FOOD & CRAFT AWARD 2022 開催	特産品コンクール

【目標：販路開拓イベント数 5回】

4. 海外市場展開支援事業（継続）

【予算額 78,515 千円・前年度比 6,396 千円減】

（財源：県負担金 42,431 県委託 36,084 千円）

岩手県大連経済事務所及び岩手県雲南事務所の運営により中国との経済交流を促進し、県内企業の中国市場への展開を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
大連経済事務所の運営	① 県内事業者の海外展開支援（ECサイトやライブコマースの活用、オンラインによる取引支援等） ② 大連展示商談会 ③ 中国バイヤー招へい・誘客	
雲南事務所の運営	① 県内事業者の海外展開支援（ECサイトの活用やオンラインによる取引支援等） ② 中国-南アジア博覧会	

【目標：海外展開支援 10社】

5. 食品・アパレル関連産業活性化支援事業（継続）

【予算額 16,480 千円・前年度比 3,168 千円増】

（財源：県補助 7,008 団体補助 7,008 負担金 2,464 千円）

食品・アパレル関連事業者の経営力向上を図るため、専門家を派遣して生産性向上や商品開発等を支援するとともに、商談会の開催等などにより販路開拓を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
生産性向上支援	① DX推進セミナー 2回 ② 専門家による生産性向上に向けた指導・助言 5社	
商品化・流通支援	専門家による商品の見直しや企画、販売流通等の指導・助言	
販路開拓支援(商談会・展示会)	① いわて食の商談会への出展 ② 食品専門展示会（スーパーマーケットトレードショー）への出展 ③ いわてアパレル企業ビジネスマッチング商談会	

【目標：取引拡大支援企業数 20件】

VI 管理運営事業（継続）

【予算額 169,704 千円・前年度比 37,753 千円減】

（財源：県補助 142,944 賛助会費 1,510 基金運用益 25,250 千円）

法人の適切な管理運営を図るとともに、積極的な広報活動、職員の資質向上・コンプライアンスの向上を図る。

主な事業内容	計 画	備考
理事会、評議員会、会計監査	理事会 4 回、評議員会 2 回、監事監査 2 回、 会計監査人監査 3 回、内部監査 2 回	
センター事業の広報活動	広報誌「産業情報いわて」6 回発行、 ホームページ随時更新、パブリシティ活用	
職員育成	職員研修開催、外部研修への派遣、コンプライアンスの向上	

VII 情報基盤等強化事業（継続）

【予算額 7,518 千円・前年度比 4,982 千円減】

（財源：特別積立金取崩 7,518 千円）

センターの業務の効率化や県内外企業等とのネットワーク強化を図るため、情報システムの更新などを計画的に進める。

主な事業内容	計 画	備考
情報システムの更新	債権管理システムの更新	

【令和4年度 予算総括表】

(単位：千円)

事業区分	財源			予算額	前年度予算額	比較増減
	事業	区分	金額			
I ものづくり産業集積促進事業		計	71,223	71,223	44,034	27,189
1 自動車関連産業集積促進事業	自動車関連産業創出推進事業 いわて発次世代自動車チャレンジ支援事業	県補助 国委託	1,653 13,000	14,653	1,640	13,013
2 半導体関連産業集積促進事業	半導体関連産業創出推進事業 北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業	県補助 県委託	1,537 9,754	11,291	1,956	9,335
3 医療機器関連産業集積促進支援事業	医療機器関連産業参入促進事業 北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業 医工連携イノベーション推進事業	県補助 県委託 団体委託	7,317 1,670 24,664	33,651	7,858	25,793
4 ものづくり取引支援事業	中小ベンチャー支援事業 企業負担金	県補助 負担金	9,828 1,800	11,628	32,580	▲ 20,952
II 生産性向上支援事業		計	618,297	618,297	867,914	▲ 249,617
1 地域産業デジタル化支援事業						
(1) 中小企業デジタル化支援ネットワーク事業	中小企業デジタル化支援事業	県補助	1,940			
(2) 北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業	県補助	21,098	44,623	22,807	21,816
(3) 地域DX促進活動支援事業	地域産業デジタル化支援事業	国補助	20,000			
(4) ソフトウェア開発業務取引支援事業	ソフトウェア開発業務取引支援事業	県補助	1,585			
2 工程カイゼン普及促進事業	自動車関連産業創出推進事業	県補助	7,733	7,733	8,346	▲ 613
3 中小企業設備貸与事業	小規模企業者等設備資金貸付事業 貸与事業（貸付） 貸与事業（管理費）	県補助 借入金 利息収入	1,336 502,020 347	503,703	777,491	▲ 273,788
4 産業人材確保・育成事業						
(1) 産業人材確保対策事業	人材還流定着促進事業 プロフェッショナル人材戦略拠点事業 いわて奨学金返還支援事業	県委託 県委託 基金	3,245 25,471 31,892	60,608	57,640	2,968
(2) 人材育成研修事業	企業負担金 賛助会費	負担金 賛助会費	780 850	1,630	1,630	0
III 技術革新支援事業		計	163,246	163,246	70,717	92,529
1 産学連携プロジェクト創出事業						
(1) 研究開発・事業化支援事業	科学技術振興推進事業 地域中小企業知的財産戦略支援事業 技術振興基金運用益	県補助 国補助 基金	2,650 4,099 1,500	8,249	19,024	▲ 10,775
(2) いわて戦略的研究開発推進事業	いわて戦略的研究開発推進事業	県委託	17,472	17,472	9,600	7,872
(3) 成長型中小企業等研究開発支援事業	成長型中小企業等研究開発支援事業	国補助	117,925	117,925	22,493	95,432
2 ILC実用化プロジェクト創出事業	加速器関連産業参入促進支援事業	県委託	19,600	19,600	19,600	0
IV 被災中小企業復興支援事業		計	246,505	246,505	745,460	▲ 498,955
被災中小企業復興支援事業	被災中小企業施設・設備整備支援事業 事業継続伴走型支援事業 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業 中小企業再生支援利子補給事業 高度化資金貸付事業 中小ベンチャー支援事業	県補助 県補助 国補助 国補助 基金 県補助	7,659 4,930 2,785 20,010 209,681 1,440	246,505	745,460	▲ 498,955

【令和4年度 予算総括表】

(単位：千円)

事業区分	財源			予算額	前年度予算額	比較増減
	事業	区分	金額			
V 地場産業活性化推進事業		計	224,356	224,356	219,808	4,548
1 中小企業相談支援事業	中小企業・小規模事業者ワストップ事業	国委託	68,424	68,424	57,420	11,004
2 新商品・新事業創出支援事業	中小企業ベンチャー支援事業	県補助	2,684	34,001	36,455	▲ 2,454
	いわて新事業活動促進支援事業	県補助	11,200			
	いわて農商工連携推進事業	県委託	2,393			
	いわて希望応援ファンド基金運用益	基金	17,724			
3 特産品販路開拓支援事業	いわての物産展等実行委員会負担金	県等負担金	17,336	26,936	27,710	▲ 774
	物産展等出品者負担金	負担金	9,600			
4 海外市場展開支援事業	岩手県大連経済事務所管理運営費	県負担金	38,194	78,515	84,911	▲ 6,396
	上海情報発信強化事業	県負担金	1,687			
	中国誘客促進事業	県負担金	2,550			
	大連展示商談会費	県委託	1,002			
	対中国岩手認知度向上促進事業	県委託	10,987			
	中国大連政府との人事交流事業	県委託	376			
	雲南省交流推進事業	県委託	990			
	岩手県雲南事務所管理運営事業	県委託	22,729			
5 食品・アパレル関連産業活性化支援事業	いわて食の販路拡大事業	県補助	5,264	16,480	13,312	3,168
	いわてアパレル産業振興事業	県補助	1,744			
	中小企業地域資源活用等促進事業助成金	団体補助	7,008			
	企業負担金	負担金	2,464			
VI 管理運営事業		計	169,704	169,704	207,457	▲ 37,753
1 情報提供事業	中小企業ベンチャー支援事業	県補助	3,550	5,060	5,272	▲ 212
	賛助会費	賛助会費	1,510			
2 法人管理費	人件費		157,562	164,644	202,185	▲ 37,541
	共通経費		7,082			
VII 情報基盤整備事業		計	7,518	7,518	12,500	▲ 4,982
		積立金	7,518	7,518	12,500	▲ 4,982
			県補助	95,148	118,863	▲ 23,715
			県委託	115,689	104,671	11,018
			国補助	164,819	51,616	113,203
			国委託	81,424	55,500	25,924
			団体補助	7,008	7,344	▲ 336
			団体委託	24,664	0	24,664
			借入金	502,020	1,460,000	▲ 957,980
			負担金	74,411	76,765	▲ 2,354
			その他	435,666	293,131	142,535
				1,500,849	2,167,890	▲ 667,041
	合計					

収 支 予 算 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	[1, 892]	[1, 892]	[0]
5	基本財産受取利息	1, 892	1, 892	0
6	特定資産運用益	[263, 010]	[67, 435]	[195, 575]
7	特定資産受取利息	4, 356	6, 839	△2, 483
8	指定正味財産からの振替額	258, 654	60, 596	198, 058
9	受取会費	[6, 180]	[6, 000]	[180]
10	受取会費	6, 180	6, 000	180
11	事業収益	[523, 223]	[798, 488]	[△ 275, 265]
12	割賦販売収益	(522, 623)	(798, 443)	(△ 275, 820)
13	割賦設備収益	502, 020	757, 621	△255, 601
14	受取割賦損料	20, 603	40, 822	△20, 219
15	受取違約金	600	45	555
16	受取補助金等	[630, 774]	[499, 085]	[131, 689]
17	受取都道府県等補助金	408, 996	338, 913	70, 083
18	受取都道府県等受託金	221, 778	160, 172	61, 606
19	受取負担金	[74, 411]	[76, 765]	[△ 2, 354]
20	受取負担金	74, 411	76, 765	△2, 354
21	雑収益	[81]	[21]	[60]
22	受取利息	1	1	0
23	雑収益	80	20	60
24	経常収益計	1,499,571	1,449,686	49,885
25	(2) 経常費用			
26	事業費	[1, 425, 556]	[1, 392, 240]	[33, 316]
27	割賦販売原価	502, 020	757, 621	△255, 601
28	役員報酬	7, 478	7, 542	△64
29	給与手当	123, 222	128, 058	△4, 836
30	退職給付費用	14, 175	13, 843	332
31	法定福利費	22, 750	23, 454	△705
32	福利厚生費	756	437	320
33	賞与引当金繰入	3, 371	2, 625	746
34	賃金	4, 904	3, 503	1, 401
35	報酬	22, 472	22, 240	232
36	謝金	[141, 615]	[123, 198]	[18, 417]
37	委員等謝金	1, 093	773	320
38	講師等謝金	25, 947	9, 562	16, 386
39	職員等謝金	114, 575	112, 863	1, 712
40	旅費	[58, 580]	[46, 987]	[11, 593]
41	委員等旅費	259	475	△216
42	講師等旅費	10, 539	6, 255	4, 284
43	職員等旅費	47, 781	40, 257	7, 524
44	保険料	1, 846	1, 314	532
45	公租公課	[9, 170]	[8, 283]	[887]
46	その他の公租公課	9, 170	8, 283	887
47	渉外費	4, 431	4, 541	△110
48	消耗品費	9, 745	11, 669	△1, 924
49	新聞図書費	244	254	△10
50	燃料費	2, 598	2, 736	△138
51	食糧費	11	0	11
52	印刷製本費	3, 832	4, 360	△528
53	通信運搬費	9, 576	8, 520	1, 056
54	会議費	2, 051	410	1, 642
55	広告宣伝費	2, 243	2, 624	△380
56	修繕費	0	20	△20
57	支払手数料	3, 057	2, 793	264
58	調査費	290	321	△31
59	備品費	300	304	△4
60	使用料及び賃借料	33, 721	35, 989	△2, 269
61	水道光熱費	1, 450	790	660
62	減価償却費	1, 574	376	1, 199
63	支払委託費	71, 289	58, 951	12, 338
64	支払負担金	6, 850	10, 131	△3, 281
65	支払助成金	164, 561	85, 060	79, 501
66	支払利息	2, 584	2, 515	69
67	工事費	50	2, 448	△2, 398
68	貸倒引当金繰入	192, 647	18, 215	174, 432
69	雑費	92	112	△20

(単位：千円)

	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
70	管理費	[75,294]	[65,650]	[9,644]
71	役員報酬	1,269	1,369	△100
72	給与手当	32,989	23,627	△9,362
73	退職給付費用	3,081	5,025	△1,944
74	法定福利費	13,037	10,995	2,042
75	福利厚生費	871	174	697
76	賞与引当金繰入	9,182	7,917	1,265
77	謝金	(5,331)	(4,820)	(511)
78	講師等謝金	5,331	4,820	511
79	旅費	(1,593)	(1,486)	(107)
80	講師等旅費	770	770	0
81	職員等旅費	823	716	107
82	保険料	8	8	0
83	公租公課	3,210	1,656	1,554
84	渉外費	20	739	△719
85	消耗品費	1,397	1,111	286
86	新聞図書費	93	79	14
87	燃料費	25	0	25
88	食糧費	12	26	△14
89	通信運搬費	129	168	△39
90	会議費	5	2	3
91	使用料及び賃借料	658	775	△117
92	減価償却費	66	2,951	△2,885
93	支払委託費	1,536	1,995	△459
94	支払負担金	783	727	56
95	経常費用計	1,500,849	1,457,890	42,960
96	評価損益等調整前当期経常増減額	△1,278	△8,204	6,926
97	特定資産評価損益等	0	△115	115
98	評価損益等計	0	△115	115
99	当期経常増減額	△1,278	△8,319	7,041
100	2. 経常外増減の部			
101	(1) 経常外収益			
102	その他収益	[3,744]	[4,700]	[△957]
103	償却債権取立益	3,744	4,700	△957
104	経常外収益計	3,744	4,700	△957
105	(2) 経常外費用			
106	経常外費用計	0	0	0
107	当期経常外増減額	3,744	4,700	△957
108	他会計振替額	0	0	0
109	当期一般正味財産増減額	2,465	△3,619	6,084
110	一般正味財産期首残高	1,429,285	1,432,904	△3,619
111	一般正味財産期末残高	1,431,750	1,429,285	2,466
112	II 指定正味財産増減の部			
113	特定資産運用益	258,654	246,642	12,013
114	いわて産業人材奨学金返還支援基金	△31,893	△29,601	△2,292
115	一般正味財産への振替額	△258,654	△48,096	△210,558
116	当期指定正味財産増減額	△31,893	168,944	△200,838
117	指定正味財産期首残高	1,920,487	1,751,542	168,945
118	指定正味財産期末残高	1,888,594	1,920,487	△31,893
119	III 正味財産期末残高	3,320,344	3,349,771	△29,427

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	合計
	産業振興事業（公）	物産販路開拓事業（他）				
1 I 一般正味財産増減の部						
2 1. 経常増減の部						
3 (1) 経常収益						
4 基本財産運用益	[0]	[0]	[1,892]		[1,892]	
5 基本財産受取利息	0	0	1,892		1,892	
6 特定資産運用益	[256,893]	[0]	[6,117]		[263,010]	
7 特定資産受取利息	256,893	0	6,117		263,010	
8 受取会費	[0]	[0]	[6,180]		[6,180]	
9 受取会費	0	0	6,180		6,180	
10 事業収益	[523,223]	[0]	[0]		[523,223]	
11 割賦販売収益	522,623	0	0		522,623	
12 受取違約金	600	0	0		600	
13 受取補助金等	[590,233]	[0]	[40,542]		[630,774]	
14 受取都道府県等補助金	368,454	0	40,542		408,996	
15 受取都道府県等受託金	221,778	0	0		221,778	
16 受取負担金	[46,695]	[26,936]	[780]		[74,411]	
17 受取負担金	46,695	26,936	780		74,411	
18 雑収益	[80]	[1]	[0]		[81]	
19 受取利息	0	1	0		1	
20 雑収益	80	0	0		80	
21 経常収益計	1,417,124	26,937	55,511		1,499,571	
22 (2) 経常費用						
23 事業費	[1,396,641]	[28,915]	[0]		[1,425,556]	
24 割賦販売原価	502,020	0	0		502,020	
25 役員報酬	7,478	0	0		7,478	
26 給与手当	123,222	0	0		123,222	
27 退職給付費用	14,175	0	0		14,175	
28 法定福利費	22,750	0	0		22,750	
29 福利厚生費	756	0	0		756	
30 賞与引当金繰入額	3,371	0	0		3,371	
32 賃金	3,004	1,900	0		4,904	
33 報酬	22,472	0	0		22,472	
34 謝金	141,503	112	0		141,615	
35 旅費	57,657	923	0		58,580	
36 保険料	1,846	0	0		1,846	
37 公租公課	9,150	20	0		9,170	
38 渉外費	4,431	0	0		4,431	
39 消耗品費	9,435	310	0		9,745	
40 新聞図書費	244	0	0		244	
41 燃料費	2,573	25	0		2,598	
42 食糧費	11	0	0		11	
43 印刷製本費	2,410	1,422	0		3,832	
44 通信運搬費	9,416	160	0		9,576	
45 会議費	1,968	83	0		2,051	
46 広告宣伝費	2,243	0	0		2,243	
47 支払手数料	3,035	22	0		3,057	
48 調査費	290	0	0		290	
49 備品費	300	0	0		300	
50 使用料及び賃借料	32,813	908	0		33,721	
51 水道光熱費	1,380	70	0		1,450	
53 減価償却費	1,574	0	0		1,574	
53 支払委託費	51,489	19,800	0		71,289	
54 支払負担金	5,300	1,550	0		6,850	
55 支払助成金	162,951	1,610	0		164,561	
56 支払利息	2,584	0	0		2,584	
57 工事費	50	0	0		50	
58 貸倒引当金繰入額	192,647	0	0		192,647	
59 雑費	92	0	0		92	

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	合計
	産業振興事業 (公)		物産販路開拓事業 (他)			
60 管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[75,294]	[75,294]
61 役員報酬	0	0	0	0	1,269	1,269
62 給与手当	0	0	0	0	32,989	32,989
63 退職給付費用	0	0	0	0	3,081	3,081
64 法定福利費	0	0	0	0	13,037	13,037
65 福利厚生費	0	0	0	0	871	871
66 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	9,182	9,182
67 謝金	0	0	0	0	5,331	5,331
68 旅費	0	0	0	0	1,593	1,593
69 保険料	0	0	0	0	8	8
70 公租公課	0	0	0	0	3,210	3,210
71 渉外費	0	0	0	0	20	20
72 消耗品費	0	0	0	0	1,397	1,397
73 新聞図書費	0	0	0	0	93	93
74 燃料費	0	0	0	0	25	25
75 食糧費	0	0	0	0	12	12
76 通信運搬費	0	0	0	0	129	129
77 会議費	0	0	0	0	5	5
78 使用料及び賃借料	0	0	0	0	658	658
79 減価償却費	0	0	0	0	66	66
82 支払委託費	0	0	0	0	1,536	1,536
80 支払負担金	0	0	0	0	783	783
82 経常費用計	1,396,641	28,915	28,915	0	75,294	1,500,849
83 当期経常増減額	20,483		△1,978		△19,783	△1,278
84 2. 経常外増減の部						
85 (1) 経常外収益						
86 その他収益	[3,744]	[0]	[0]	[0]	[0]	[3,744]
87 償却債権取立益	3,744	0	0	0	0	3,744
88 経常外収益計	3,744	0	0	0	0	3,744
92 (2) 経常外費用						
89 経常外費用計	0	0	0	0	0	0
90 当期経常外増減額	3,744	0	0	0	0	3,744
95 他会計振替前	24,227		△1,978		△19,783	2,465
96 当期一般正味財産増減額	△17,526		1,978		15,548	0
97 他会計振替額	6,701		0		△4,235	2,465
98 一般正味財産期首残高	1,357,852		0		71,433	1,429,285
99 一般正味財産期末残高	1,364,552		0		67,198	1,431,750
100 II 指定正味財産増減の部						
101 特定資産運用益	[254,199]	[0]	[0]	[0]	[4,455]	[258,654]
102 いわて産業人材奨学金 返還支援基金	[△31,893]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△31,893]
103 一般正味財産への振替額	[△254,199]	[0]	[0]	[0]	[△4,455]	[△258,654]
104 当期指定正味財産増減額	△31,893	0	0	0	0	△31,893
105 指定正味財産期首残高	953,187	0	0	0	967,300	1,920,487
106 指定正味財産期末残高	921,294	0	0	0	967,300	1,888,594
107 III 正味財産期末残高	2,285,846	0	0	0	1,034,498	3,320,344